

第4章 国際関係

1. グローバル化する世界における国際交渉および国際連携

H5.12.15	G A T Tウルグアイ・ラウンド交渉の妥結（ジュネーブ）
H14.1.13	日・シンガポール経済連携協定の署名（11月30日に発効）
H14.9.18	第1回日ASEAN交通次官級会合（インドネシア）
H15.10.25	第1回日・ASEAN交通大臣会合（ミャンマー・ヤンゴン）
H16.9.17	日・メキシコ経済連携協定の署名（メキシコシティ）
H18.9.8	日・フィリピン経済連携協定の書名
H25.9.4	第8回「APEC交通大臣会合」が初の日本開催となり、太田国土交通大臣が議長として出席（～6日）
H27.3.14	第3回国連防災世界会議が開催され、太田国土交通大臣が出席。（～18日）

2. 規制緩和、市場開放の要請への対応

和暦	事柄
H1.7.14	日米首脳会談（パリ）で日米構造協議開催を発表
H2.6.28	日米構造問題協議最終報告発表
H8.4.16	第6回日米貨物協議を開催し、最終合意文書を作成し日米両運輸大臣が署名（ワシントン）（～12日）
H9.9.4	FMC（米国連邦海事委員会）による一方的制裁措置の発動
H10.3.14	日米航空交渉最終合意文書署名（ワシントン）
H11.5.28	FMC（米国連邦海事委員会）による制裁措置の撤回
H19.8.2	日本・韓国航空当局間協議において、アジア・ゲートウェイ構想に基づき、空港容量に制約のある我が国の首都圏空港を除き、乗り入れ地点及び便数の制限を廃止し、航空自由化を実現することで合意
H19.11.29	日本・タイ航空当局間協議において、アジア・ゲートウェイ構想に基づき、韓国と同様の航空自由化を実現することで合意（韓国との合意は平成19年8月2日）
H22.10.25	日本・米国オープンスカイ了解覚書（MOU）への署名

3. インフラシステムの海外展開

H25.2.15	インフラ海外展開推進のための有識者懇談において「これからのインフラ・システム輸出戦略」のとりまとめ・公表
H26.10.20	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）設立
H27.5.21	「第21回国際交流会議 アジアの未来」において、安倍総理大臣より「質の高いインフラパートナーシップ」を発表
H27.11.21	マレーシア・クアラルンプールにて開催された「ASEANビジネス投資サミット」にて、安倍総理大臣より「質の高いインフラパートナーシップのフォローアップ」を発表
H28.3.29	「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」を策定
H29.3.23	「国際政策推進本部」を開催し、「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2017」を決定
H30.3.2	「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律案」を閣議決定
H30.8.31	「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律」（海外インフラ展開法）の施行